

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第1期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期連結 累計期間	第1期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	14,267,277	27,687,299	59,278,644
経常利益	(千円)	1,568,632	382,362	5,572,260
四半期(当期)純利益	(千円)	996,530	9,416,754	3,144,884
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	961,553	10,312,550	2,163,222
純資産額	(千円)	26,579,256	60,074,507	27,137,069
総資産額	(千円)	62,949,999	124,264,791	60,824,952
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	124.36	497.33	392.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.2	42.5	36.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度を「第1期」としております。なお、第1期第1四半期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社グループから引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、高尾金属工業株式会社との合併により、以下の会社が連結子会社となりました。

なお、当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

（北米）

Jefferson Industries Corporation（アメリカ・オハイオ州）
Jefferson Elora Corporation（カナダ・オンタリオ州）
Jefferson Southern Corporation（アメリカ・ジョージア州）
G-TEKT America Corporation（アメリカ・ミシガン州）

（欧州）

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.（イギリス・グロスター州）

（アジア）

G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.（タイ・アユタヤ県）
G-TEKT Eastern Co., Ltd.（タイ・ラヨン県）
Thai G&B Manufacturing Ltd.（タイ・ラヨン県）
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.（インド・ラジャスタン州）

（中国）

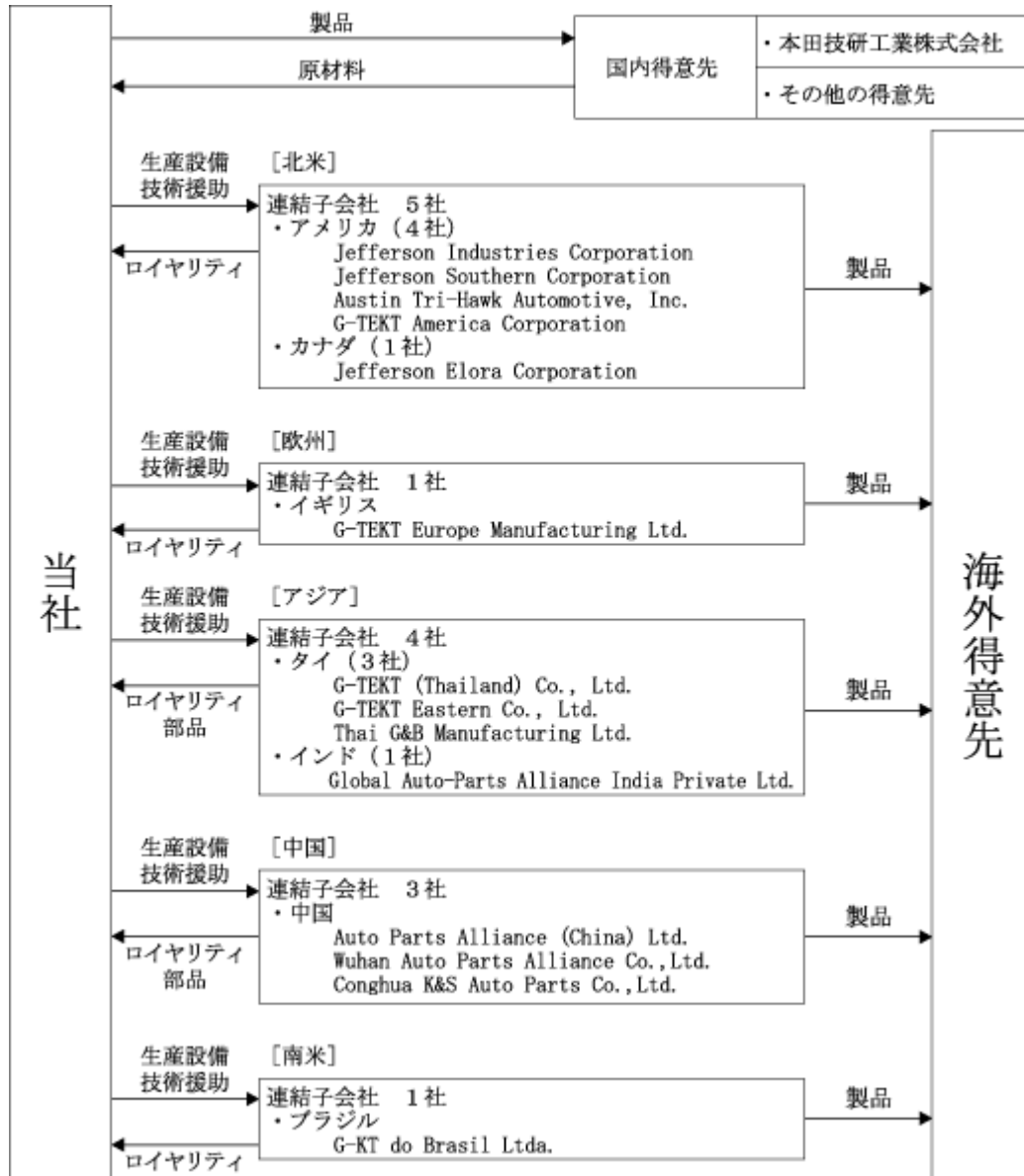
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.（中国・湖北省武漢市）

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、海外の関係会社を英文名で表示しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併したこと及び報告セグメントを変更したことにより前年同四半期との比較数値は掲載していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内では、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、企業の生産活動の低下、輸出の減少、個人消費の低迷など総じて厳しい状況となりました。海外については、米国における個人消費や設備投資の持ち直し、中国などの新興国を中心とした内需拡大の動きが続きましたが、欧州においては、総じて景気が足踏み状態となりました。

自動車業界については、新興国において需要の増加が見られたものの、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより一時的に生産が停止するなど、日系自動車メーカーを中心として国内外における自動車生産は大幅に減少いたしました。

このような状況のもと当社グループは、本年4月1日の高尾金属工業株式会社との合併による事業推進体制の構築、融合の促進を図るとともに、東日本大震災による得意先の生産変動への柔軟な対応に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、中国、アジアでは生産が堅調に推移し、また、震災の影響は僅かでしたが、国内及び北米においては震災の影響が大きく、得意先の生産が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は27,687百万円、営業利益は622百万円、経常利益は382百万円となり、四半期純利益は高尾金属工業株式会社との合併による負ののれん発生益等により9,416百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

日本については、東日本大震災の影響により、得意先の生産が大幅に減少し、売上高は7,019百万円、セグメント損失（営業損失）は365百万円となりました。

北米

北米については、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社として加わりました。震災影響による北米における得意先の生産減の影響を受け、売上高6,942百万円、セグメント損失（営業損失）は470百万円となりました。

欧州

欧州については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社となりました。売上高は2,762百万円、セグメント利益（営業利益）は596百万円となりました。

なお、報告セグメント「欧州」を当第1四半期連結会計期間より新設しております。

アジア

アジアについては、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社となりました。売上高は4,543百万円、セグメント利益（営業利益）は689百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで中国を報告セグメントの「アジア地域」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、「アジア」に含まれる地域として中国を除きタイ及びインドとしております。

中国

中国については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社として加わりました。売上高は6,769百万円、セグメント利益（営業利益）は450百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては報告セグメントとして「アジア地域」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「中国」としております。

南米

南米については、車体部品の売上が減少し、売上高は1,486百万円、セグメント利益（営業利益）は93百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「中南米地域」から「南米」と変更しております。

(2) 財政状態の分析

当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併しております。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より63,439百万円増加し、124,264百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より30,502百万円増加し、64,190百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より32,937百万円増加し、60,074百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因として、報告セグメントにおける日本426名、北米1,021名、欧州400名、アジア743名減、中国533名が増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因として提出会社において426名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が増加しております。これは、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併によるものであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、国内外において生産設備等が増加しております。これは平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、国内における滋賀工場及びC & C 栃木が加わり、海外においては連結子会社が10社増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,934,730	18,934,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元(100株)
計	18,934,730	18,934,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	10,197,530	18,934,730	332,000	1,863,708	18,920,936	20,541,461

(注) 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併(合併比率1:32.896)により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 18,925,400	189,254	同上
単元未満株式(注)2.	普通株式 9,230		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,934,730		
総株主の議決権		189,254	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,259	10,639,331
受取手形及び売掛金	8,180,504	14,855,351
製品	320,278	1,194,641
仕掛品	2,008,243	10,713,363
原材料	743,927	1,266,579
貯蔵品	235,658	374,448
繰延税金資産	660,500	1,571,577
その他	1,551,965	3,409,438
流動資産合計	17,419,336	44,024,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,779,816	27,633,882
機械装置及び運搬具（純額）	8,722,561	24,218,291
工具器具及び備品（純額）	3,797,252	5,822,526
土地	1 7,180,119	1 9,249,201
建設仮勘定	3,176,921	7,535,633
その他	-	126,195
有形固定資産合計	35,656,671	74,585,729
無形固定資産	477,647	1,247,027
投資その他の資産		
投資有価証券	6,652,714	3,436,454
その他	2 618,580	2 970,847
投資その他の資産合計	7,271,295	4,407,302
固定資産合計	43,405,615	80,240,059
資産合計	60,824,952	124,264,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,530,572	9,555,367
短期借入金	11,266,900	25,291,714
1年内返済予定の長期借入金	4,592,647	6,513,368
未払金	2,031,057	3,381,202
未払法人税等	809,551	768,254
前受金	853,265	1,909,144
賞与引当金	482,729	493,178
その他	573,532	2,014,806
流動負債合計	25,140,255	49,927,037

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	6,949,911	11,269,294
退職給付引当金	502,742	941,316
役員退職慰労引当金	526,030	469,774
資産除去債務	88,933	190,064
その他	480,009	1,392,797
固定負債合計	8,547,627	14,263,246
負債合計	33,687,882	64,190,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,863,708
資本剰余金	1,620,525	20,848,214
利益剰余金	22,546,205	31,858,789
自己株式	1,060,224	206
株主資本合計	24,638,214	54,570,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,315	827,759
為替換算調整勘定	3,560,248	2,607,918
その他の包括利益累計額合計	2,738,933	1,780,159
少数株主持分	5,237,788	7,284,161
純資産合計	27,137,069	60,074,507
負債純資産合計	60,824,952	124,264,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,267,277	27,687,299
売上原価	11,794,133	25,134,899
売上総利益	2,473,143	2,552,400
販売費及び一般管理費	945,555	1,930,245
営業利益	1,527,588	622,154
営業外収益		
受取利息	17,883	34,638
受取配当金	10,185	12,481
持分法による投資利益	93,696	-
その他	55,059	50,571
営業外収益合計	176,825	97,691
営業外費用		
支払利息	119,328	194,501
為替差損	2,578	135,516
その他	13,875	7,466
営業外費用合計	135,781	337,483
経常利益	1,568,632	382,362
特別利益		
固定資産売却益	3,032	4,617
子会社清算益	19,801	-
持分変動利益	175,275	-
負ののれん発生益	-	9,127,320
特別利益合計	198,108	9,131,938
特別損失		
固定資産売却損	-	642
固定資産除却損	2,070	11,987
投資有価証券評価損	49,132	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,875	-
段階取得に係る差損	-	261,784
特別損失合計	91,078	274,414
税金等調整前四半期純利益	1,675,662	9,239,886
法人税等	373,094	99,195
少数株主損益調整前四半期純利益	1,302,568	9,339,082
少数株主利益又は少数株主損失()	306,038	77,672
四半期純利益	996,530	9,416,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,302,568	9,339,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,734	6,443
為替換算調整勘定	69,141	967,023
持分法適用会社に対する持分相当額	202,422	-
その他の包括利益合計	341,015	973,467
四半期包括利益	961,553	10,312,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,509	9,728,140
少数株主に係る四半期包括利益	341,043	584,409

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>平成23年4月1日における当社と高尾金属工業株式会社との合併に伴い、当第1四半期連結会計期間より同社の子会社であった、G-TEKT America Corporation、Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 及びG-TEKT Europe Manufacturing Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Elora Corporation、Jefferson Southern Corporation、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 及びWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. が連結子会社へと変更になっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,340千円</p> <p>3. 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 896,500千円</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,510千円</p> <p>3.</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,727,071千円	2,842,543千円
のれんの償却額	1,258千円	15,561千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,159	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,170	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、高尾金属工業株式会社と合併いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が332,000千円、資本剰余金が19,227,689千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において、資本金が1,863,708千円、資本剰余金が20,848,214千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	6,351,804	1,499,831			4,668,825	1,746,816	14,267,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,059						155,059
計	6,506,863	1,499,831			4,668,825	1,746,816	14,422,336
セグメント利益	420,756	164,388			664,021	242,665	1,491,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,491,831
セグメント間取引消去等	35,756
四半期連結損益計算書の営業利益	1,527,588

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	5,294,473	6,927,260	2,762,172	4,541,293	6,675,670	1,486,429	27,687,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724,596	15,131	585	2,554	93,963		1,836,832
計	7,019,069	6,942,392	2,762,758	4,543,847	6,769,634	1,486,429	29,524,132
セグメント利益 又は損失()	365,268	470,246	596,045	689,341	450,067	93,857	993,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	993,796
セグメント間取引消去等	387,202
のれんの償却額	15,561
四半期連結損益計算書の営業利益	622,154

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当第1四半期連結累計期間において9,127,320千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度の対応する第1四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

日本	83,067,861千円	(前連結会計年度末	41,367,347千円)
北米	28,084,284千円	(前連結会計年度末	3,284,938千円)
欧州	8,304,331千円		
アジア	17,861,480千円		
中国	24,944,990千円	(前連結会計年度末	17,156,909千円)

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 高尾金属工業株式会社

事業の内容 自動車車体骨格部品、金型・溶接設備、自動機械器具及び搬送装置等の製造、販売

企業結合を行った主な理由

今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くため、展開力の充実、業容の拡大及び事業基盤の拡大により、経営効率の向上、グローバルな相互補完体制の確立、技術開発力の向上など企業競争力を強化することを目指して合併いたしました。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

合併

結合後企業の名称

株式会社ジーテクト

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と高尾金属工業株式会社は、共に車体骨格部品メーカーとしての供給責任をグローバルで果たすべく、アメリカ2拠点、カナダ1拠点、中国2拠点3工場、インド1拠点にわたる合併での事業展開を共同で推進し、20年を超える良好なパートナーシップを築いております。更には、主要得意先の国内における生産車種の移管や並行生産も両社共同で対応しており、技術、ノウハウや情報の共有化も一段と進んでおります。

以上のとおり、当社と高尾金属工業株式会社は、それぞれの担当領域において顧客ニーズへの対応を図りそれぞれが事業展開を進めてまいりましたが、今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くためには、それぞれが単独では達成し難い展開力の充実、業容の拡大、事業基盤の拡充による競争力向上が必要であり、両社の合併が最も有効であるとの認識に至りました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	20,619,739千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66,328千円
取得原価		20,686,067千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

高尾金属工業株式会社の普通株式1株：菊池プレス工業株式会社の普通株式32.896株

株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

10,921,472株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

9,127,320千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 124.36円	1株当たり四半期純利益金額 497.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	996,530	9,416,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	996,530	9,416,754
期中平均株式数(株)	8,013,229	18,934,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。